

エグゼクティブコース

[テーマ]「世界に活路を拓く」

全6回 時間…18:30~20:30

受講料…30,000円「食事付」(同窓生割引24,000円)
※他の優待との併用は出来ません。

定員…50名

会場…東京丸の内キャンパス

「世界に活路を拓く」

今の日本経済に危機感を抱く人は少なくないでしょう。政府の「産業構造ビジョン2010」においても、以下のような現状を示し、その危機意識を表明しています。

- ・日本の経済的地位は低下
[一人当たりGDP:3位(00年)→23位(08年)]
- ・企業は海外移転の加速を真剣に検討
[特に生産機能の移転]
- ・日本製品のシェアが急速に縮小
[液晶パネル:100%(95年)→10%(05年)]

このような状況に加えて、急速に進む少子高齢化や先進国中最悪の財政赤字が、これからの日本経済に対して、極めて重い負荷をかけ続けていくことになります。

「低迷の20年」と言われてきた、これまでの日本経済。私たちはどこに活路を見出せばよいのでしょうか？

景気回復が進まない先進国経済の一方で、いわゆるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)と呼ばれる新興国が台頭してきています。

縮小する国内市場を越えて、日本企業の目は新興国経済に向けられているのです。

ところで、日本の輸出依存度が他国に比べて低いことはあまり知られていません[韓国:54.8%、ドイツ:47.5%、フランス:26.6%、日本:17.4%(08年)]。

輸出戦略の練り直しをはじめ、今後の日本経済を考えるうえで、国際戦略の視点は欠かせません。

新興国経済の成長可能性は？

付加価値を高めるビジネス戦略は？

世界を見据えた官民連携のあり方は？

国際社会で活躍する人材の育成は？

今回のテーマは「世界に活路を拓く」。

皆さんとともに日本再生の方策を考えたいと思います。

丸の内講座 監修
関西学院大学
教授 村尾 信尚



初めて丸の内講座を受講したのは、ちょうど5年前、地下鉄の中で案内広告を見たのがきっかけでした。先生の講義、そしてディスカッション、アフターでの飲み会&学びの振り返り、すべてが楽しくそして私の血肉となりました。今でもその仲間との交流は続いています。そんなわけでこの講座に通うようになり、現在エグゼクティブコースを受講中。

これからも進化し続ける丸の内講座に期待しています！



食品メーカー勤務
人財育成担当
吉岡宗昭様

マネジメントコース『MBAマネジメント基礎』を受講して。

技術力を必要とされるSEには直接必要なスキルではないと捉えがちですが、会計や組織論は業界・業種やポジションに関わらずすべてのビジネスパーソンに必要な知識であると感じました。

仕事の幅を広げる良い機会と思い参加しました。受講生同士の異業種交流も大変刺激を受けました。



IT企業勤務
システムエンジニア
西川伊左央様

エグゼクティブコース

【テーマ】「世界に活路を拓く」

10/21 (木)

榊原 英資

Sakakibara Eisuke

青山学院大学教授



「世界経済は大きな構造変化の最中にあります。欧米中心だった世界の重心が次第にアジアに移行しています。中国とインドがアジアの成長のエンジンですが、人口でも成長率でも10～20年先にはインドが中国を超えることになるでしょう。日本もアジアの一国としてアジアとの連携、特にインドとの協調を進めていくべき時期に来ています。」

昭和39年3月 東京大学経済学部 卒業
44年5月 ミシガン大学経済学博士号 取得
40年4月 大蔵省入省(関税局国際課)
44年7月 大蔵省 大臣官房秘書課財務官室付主任
45年7月 大蔵省 大阪国税局豊岡税務署長
46年9月 国際通貨基金(ワシントン) 派遣職員
50年7月 大蔵省 銀行局保険部保険第一課課長補佐
55年9月 ハーバード大学客員準教授
60年6月 大蔵省 理財局国庫課長
63年6月 大蔵省 理財局国債課長
平成 元年6月 大蔵省 理財局総務課長
3年6月 大蔵省 大臣官房審議官(国際金融局担当)
7年6月 大蔵省 国際金融局長
9年6月 大蔵省 財務官
11年10月 慶應義塾大学教授
18年4月 早稲田大学教授
22年4月 青山学院大学教授

11/18 (木)

永澤 陽一

Nagasawa Yoichi

デザイナー

金沢美術工芸大学大学院教授



「日本人よ大志をいだけ!
—世界に通じる法則—」

1980年モード学園卒業後渡仏、TOKIO KUMAGAI ABC DESIGN PARIS に入社。11年を経て帰国後、1991年(株)STILを設立。翌年から「YOICHI NAGASAWA」コレクションを発表。1997年春夏よりパリコレクションに参加している。一方で、「無印良品」の衣料品ディレクターとして10年間監修を務めたほか、自身のブランド「NO CONCEPT BUT GOOD SENSE」に加え、「NEW BALANCE」、「Tabi」(エース株)、「SELF+SERVICE」と、2006年4月よりTOPVALU衣料品部門(イオン(株))のプロデュースを手掛ける。2007年5月には、自らプロデュースしたネオアート&クラフトのセレクトショップ「品(SHINA)」(タキヒヨー(株))が京都にオープン。また、2004年4月より着用されている東京地下鉄の制服をデザインする。2005年4月より金沢美術工芸大学大学院ファッションデザインコースの専任教授に就任。2002年神戸ファッション美術館「永澤陽一展 EGO FUGAL」、1999年パリの「PANTALON - affaires de liberte」、2004年パリ資生堂ギャラリー「HAIR TRANSFER」にて作品を発表。2006年金沢21世紀美術館「永澤 陽一 展 METAMORPHOSIS(変貌系)」、2008年10月よりSHINAギャラリーにて初のアート作品展「恐れと狂気」を開催、好評を得る。1992年第10回毎日ファッション大賞新人賞受賞。2004年第22回毎日ファッション大賞受賞。

12/16 (木)

宮田 由紀夫

Miyata Yukio

関西学院大学国際学部教授



大学の活かし方

グローバルな競争をイノベーションで勝ち抜くには、大学がいかにかに知識を創造し、それを社会に還元させるかが重要です。産学連携の先進国アメリカで大きな役割を果たしたといわれるバイドール法が成立して30年になります。我が国がアメリカの産学連携から何を学び、何をまねるべきでないか、を考えてみたいと思います。

1960年 東京都生まれ
1983年 大阪大学経済学部卒業
1987年 University of Washington (Seattle) 材料工学部卒業
1989年 Washington University (St. Louis) 工業政策学研究科修了(工学修士)
1994年 同経済学研究科修了(経済学博士)
大阪商業大学商経学部専任講師、助教授、大阪府立大学経済学部教授を経て、現在、関西学院大学国際学部教授
専門:産業組織論 アメリカ経済論
とくに、アメリカのイノベーション政策、産学連携を研究。
日本経済政策学会常務理事、産業学会理事(研究年報編集委員会委員長)、関西ベンチャー学会理事。

著書

「アメリカの産学連携」(東洋経済新報社、2002年)
「プロパテント政策と大学」(世界思想社、2007年)
「アメリカにおける大学の地域貢献」(中央経済社、2009年)

1/20(木)

片瀬 裕文

Katase Hirofumi

内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局
審議官(内閣審議官)

日本の航空宇宙、エネルギーなどの戦略産業の現状と将来について皆様と一緒に考えていきたいと思ひます。

1959年 6月15日生まれ
1982年 東京大学法学部卒業
1989年 ミシガン大学大学院卒業



1982年 通商産業省入省
1984年 資源エネルギー庁原子力産業課
1986年 大臣官房総務課
1988年 米国留学(ミシガン大学)
1990年 通商政策局米州太平洋州課 課長補佐
1991年 機械情報産業局 情報処理振興課 課長補佐
1993年 機械情報産業局 電子政策課 総括班長
1995年 大臣官房 地方課 法令審査員
1996年 産業政策局総務課 法令審査員
1997年 日本機械輸出組合ブラッセル事務所長
1998年 在欧日系ビジネス協議会(JBCE)事務局長
2000年 大臣官房 政策審議室長
2002年 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課長
2006年 製造産業局 航空機武器宇宙産業課長
2008年 通商政策局 大臣官房参事官(国際産業調査担当)
2009年 大臣官房審議官(貿易経済協力局担当 兼 国際博覧会担当)
2010年 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局 審議官(内閣審議官)

2/17(木)

財部 誠一

Takarabe Seiichi

経済ジャーナリスト

日本の貿易総額にしめる米国の比率は2000年の25%から09年には13%に激減。対照的に中国の比率は20%に急上昇。香港、台湾、シンガポールを加えた大中華圏でみると、その比重はじつに30%。さらにその向こうにはベトナム、インドネシア、インド。東アジアの成長をいかにして日本経済の原動力へとつなぐことができるか。緻密な取材を通じてそのヒントを探る。



1956年 4月29日東京生まれ
1980年 慶應義塾大学法学部卒業
野村証券入社
1983年 同社退社
1986年 出版社勤務を経てフリーランスジャーナリスト
1995年 経済政策シンクタンク「ハーベイロード・ジャパン」設立
慶應義塾大学法学部卒業後、野村証券に入社。同社退社後、3年間の出版社勤務を経てフリーランスジャーナリストに。金融、経済誌に多く寄稿し、気鋭のジャーナリストとして期待される。BSHテレ「財部ビジネス研究所」などTVやラジオでも広く活躍中。また、政策シンクタンク「ハーベイロード・ジャパン」を主宰し、「財政均衡法」などの各種の政策提言を行っている。会員向けレポート「ハーベイロード・ウィークリー」では、取材したばかりの現場のレポートを提供し、多くの経営者に好評を得ている。オフィシャルサイトにて「経営者の輪」、「借金時計」などを展開中。

著書

『中国ゴールドラッシュを狙え』(新潮社)
『「農業が日本を救う」~こうすれば21世紀最大の成長産業になる~』(PHP研究所)
『「今のBRICs」がわかる本』(三笠書房) など多数。

3/17(木)

加藤 一郎

Kato Ichiro

全国農業協同組合連合会(JA全農)
代表理事専務

日中韓FTA産官学共同研究で見えてきたもの。東の辺境の国、日本が目ざすべきことは何か。社会的共通資本としての「水」と「農業」。モノは輸入できても景観、環境は輸入できない。意外と知られていない米国倒産法12章の意味することは。ルバング島で30年間孤独な戦いを続けた小野田元少尉からの日本農業に対するメッセージとは。



1949年 東京都生まれ
1971年 千葉大学園芸学部卒、全農入会
1984年 米国全農燐鉍(株)副社長(在フロリダ州)
1990年 会長秘書
1994年 肥料農薬部輸入原料課課長
1998年 肥料農薬部次長
1999年 総合企画部長
2002年 常務理事
2005年 代表理事専務 現在

主な兼職

千葉大学大学院環境園芸学評議委員
NPOふるさとテレビ顧問
JA総合研究所理事、米国全農組貿取締役
農業経営法務研究会座長ほか